

	受付印	半島振興対策実施地域固定資産税不均一課税に関する届出書				
<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>御宿町長 宛</p> <p style="text-align: right;">住所(所在地)</p> <p style="text-align: right;">氏名(名称) 印</p> <p style="text-align: right;">(代表者の氏名)</p>						
新設し、又は増設した特別償却設備に係る事業の種類、事務所又は事業所の名称及び所在地	事業の種類					
	個人番号 又は法人番号					
	事務所又は事業所の名称					
	所在地					
新設し、又は増設した特別償却設備を事業の用に供した日			年 月 日			
①家屋	所在		家屋番号	種類	構造	床面積
	御宿町					・㎡
	御宿町					・㎡
	御宿町					・㎡
	取得年月日	年 月 日	取得の原因及び使用目的			
	取得金額	円				
②土地	所在		地番	地目	地積	
	御宿町				・㎡	
	御宿町				・㎡	
	御宿町				・㎡	
	取得年月日	年 月 日	取得の原因及び使用目的			
	取得金額	円	建物の建設に着手した日		年 月 日	
③償却資産	種類		取得価格(円)			
			(イ)前年前に取得したもの(円)	(ロ)前年中に減少したもの(円)	(ハ)前年中に取得したもの(円)	計 (イ)-(ロ)+(ハ)(円)
	構築物					
	機械及び装置					
	車両及び運搬具					
	工具、器具及び備品					
	合 計					
	取得年月日	年 月 日	取得の原因及び使用目的			
備考						

(裏)

- 注 1 この届出書は、一の事務所又は事業所ごとに作成すること。ただし、当該事務所又は事業所が2以上の市町村にまたがる場合には、所在の市町村ごとに作成すること。
- 2 「住所（所在地）」の欄には、主たる事務所又は事業所の所在地（外国人及び外国法人にあっては、事業の経営の責任者が主として執務する事務所又は事業所の所在地）を記載すること。
- 3 「③償却資産」欄の「(イ) 前年前に取得したもの(円)」の欄には、地方税法施行規則第14条の規定による償却資産申告書の(イ)欄の価額を「(ロ) 前年中に減少したものの(円)」の欄には、(ロ)欄の価額を、「(ハ) 前年中に取得したもの(円)」欄には、(ハ)欄の価額をそれぞれ記載すること。
- 4 この届出書に御宿町半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例施行規則の一部を改正する規則第2条各号に掲げる書類を添付して提出すること。